別記

審議概要

１　公開案件の審議

(1) 報告１　安全功労者内閣総理大臣表彰（学校安全）の被表彰校の決定について

ア　説 明 員　伊藤生徒指導・学校安全担当局長

イ　結　　論　報告を了承

ウ　審議内容

【伊藤生徒指導・学校安全担当局長】

資料別記を御覧ください。本表彰は、毎年７月の国民安全の日において内閣総理大臣が表彰するものであり、この度の表彰で、浦河高校が受賞しました。

「４　功績の概要」を御覧ください。浦河高校の実績ですが、地域と連携し、「自助・共助」の意識を醸成する防災・減災教育を推進し、平成29年（2017年）から「世界津波の日」高校生サミットへ継続して参加するなど、高校生の防災意識の向上はもとより、地域住民や防災関係機関との連携した取組を進めるなど、他の学校の模範となる取組が高く評価されました。浦河高校は、今月１日に首相官邸において執り行われた表彰式において、表彰を受けたところです。

なお、道教委としては、浦河高校の実践を北海道高校生防災サミットなどを通じて広く道民の皆様方に発信し、本道の防災教育の一層の充実に努めていきたいと考えています。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【青山委員】

浦河高校のほか、奥尻町立青苗小学校も候補に上がっていたと思いますので、その活動内容を紹介していただきたいです。

【伊藤生徒指導・学校安全担当局長】

青苗小学校は、奥尻島が地震、津波により大きな被害を受けた後、

子供たちが自主的に避難について考える機会を設けるなど、地域と学校が一体となって、子供たちの資質・能力を高める防災教育に努めてきました。今回の推薦の経緯ですが、この内閣総理大臣表彰を受ける条件として、過去５年間に文部科学大臣表彰を受賞していることというものがあります。そして、文部科学大臣表彰ですが、平成29年度（2017年度）に浦河高校が、平成30年度（2018年度）に青苗小学校が受賞しています。取組内容は甲乙付け難く、どちらも高く評価できるものですが、この度は、先に文部科学大臣表彰を受けている浦河高校を推薦し、国でも高く評価されたというのが、これまでの経過です。

【川端委員】

全国から推薦があると思うのですが、この表彰の受賞校は、全部で何校くらいなのでしょうか。

また、功績の概要に「地元幼稚園への出前授業」と記載されているのですが、高校生が幼稚園でどのような活動を行っているのかを教えてほしいです。

【伊藤生徒指導・学校安全担当局長】

今回、学校表彰を受けたのは６校です。小学校３校、中学校１校、高等学校２校となっており、この６校のうち、５校が防災教育、１校が交通安全の実践で受賞しています。

また、幼稚園での出前授業ですが、地元の幼稚園に高校生が出向き、先生役となって、地震や津波が起こったときに、どのように身を守るのかを実演するなどして、一緒に遊びながら学ぶような体験活動を行っています。

【大鐘委員】

功績の概要を見ると、多くの関係機関が連携・協働した取組ということであり、非常に価値があるものだと思いますが、仕組みとしては、関係機関との協議会を作るというのではなく、浦河高校が中心になって関係機関に声を掛け、教育課程に位置付けて展開しているものという理解で良いでしょうか。

【伊藤生徒指導・学校安全担当局長】

はい。町の防災関係部局や陸上自衛隊、消防などの関係機関と連携協働して、１日防災学校の取組を行っています。今年度も７月22日に予定されており、炊き出し訓練のほか、起震車を使った地震体験なども行われるということです。高校生だけではなく一般の住民の方々にも案内を出し、一般公開している取組であり、関係機関と連携して、高校生と地域住民が一緒に学ぶ機会となっています。

【渡辺委員】

浦河高校で、生徒が防災関係の取組に参加する機会としては、どのようなものがあるのかについて、具体的に教えていただきたいです。

【伊藤生徒指導・学校安全担当局長】

浦河高校では、１日防災学校のような体験型の取組のほか、総合的な探究の時間でも災害をテーマにして学習をしています。その中では、高齢者などの災害弱者にどのように対応すれば良いのか、また、避難所を設営するときに、どのような観点で設営すれば良いのかといったことを考えるプログラムを組んでいます。

【渡辺委員】

一部の生徒の取組ということではなく、探究学習を通じて生徒が皆で参画しているということですね。分かりました。

【橋場委員】

功績の概要に「多様な災害」とありますが、具体的には、どのような災害を想定しているのでしょうか。

【伊藤生徒指導・学校安全担当局長】

主に地震と津波です。津波の場合は、他地域で発生したものが押し寄せてくることもありますので、そのようなことも想定しています。

【倉本教育長】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

≪委員から質問・意見なし≫

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。

(2) 報告２　地学協働推進に係る取組について

ア　説 明 員　桑原社会教育課長

イ　結　　論　報告を了承

ウ　審議内容

【桑原社会教育課長】

道教委では、昨年度から、コミュニティ・スクールや地域学校協働活動を地学協働と称し、地域の自治体や産業界と学校とのつなぎ役を担う地域コーディネーターが、地域と学校の間に立ち、両者を結び付けるだけではなく、お互いの思いやねらいを受け止め、協働という対等な関係で一緒に活動を作り上げていくための環境づくりに取り組んでいます。

その実現に向けた取組の一つとして、高校生と大人が一緒に地域課題を解決する地域課題探究型の学習体験を行い、地域の未来を担う人材の育成を目指す「北海道ＣＬＡＳＳプロジェクト」を進めており、持続可能な地域と学校の連携・協働の仕組みの構築に取り組んでいるところです。

本事業では、高校生が地域の課題に自分事として向き合い、多くの地域の方々と関わりを持ちながら、課題解決の方策を検討する学習活動を行っており、地元商店街活性化に向けたマップづくり、地域企業と連携した特産品開発、議会等で地域創生に向けた政策提言を行うなどの成果を上げています。

こうした各地域での成果を全道に波及させるため、資料に例示したとおり、地域と学校が一緒に作成した商店街活性化や安全通学路マップ、コミュニティ・カレンダーなどの取組を一覧にまとめ、道教委職員が市町村や学校を訪問する際、首長や教育長、学校長等に地学協働活動の具体的なイメージとして紹介できるよう、アイテム化することとしました。

マップやカレンダー作成といった取組は、関わる子供たちの活動や、地域住民が参画する活動を保護者や教員、地域の方々が日常的に目にすることができる分かりやすい内容のものであり、よく「成果が見え

にくい。」と言われる地学協働活動を広くＰＲできるとともに、地域の活性化や人材育成のヒントになるものと考えています。

今後は、教育局の社会教育主事が市町村を巡回した際、各地域で取り組まれている特色ある活動の様子を情報収集し、「地学協働推進アイテム」として見える化して、更に全道に発信するなど、地域と学校が一体となった地学協働の推進を図っていきたいと考えています。

説明は以上です。

【倉本教育長】

御質問や御意見はありませんか。

【川端委員】

マップやカレンダーは、原寸のものが見たいと思いました。

商店街活性化マップは、高校生が作成したということですので、タブレットなどを駆使して、精巧なものができているのだろうと思います。今後、集めて公開していきたいということですが、観光に直接関わっている大人だけでは気付かない目線で作られた非常に良いものだと思いますので、道内全域に発信してほしいですし、特に、北海道として観光を売りにしている点から見ると、観光関係者に積極的に発信していくことで、北海道では、子供たちも関わって地域の良さを発信をしているということが広く伝わるのではないかと思います。

安全・通学マップも、子供たちの意見を取り込んだ非常に有益な取組だと思います。そして、コミュニティ・カレンダーについても、子供がいない世代の方だと、学校がいつ休みなのかが分からないということがあると思いますので、このようなものを通じて地域の方々が子供たちの状況を知ることができれば、子供たちを見守る視点も変わるのではないかと思います。このカレンダーですが、町内の案内だけではなく、近隣の学校の行事や催し物なども記載されていると、一層分かりやすくなると思います。是非、広く発信して、活用してもらえるようにしてほしいです。

【倉本教育長】

マップやカレンダーについては、後日、原寸のものを用意したいと思

います。

【渡辺委員】

安全・通学マップですが、高学年になると、低学年の子供たちの通学を見守るような活動をしている学校もあると思います。子供たちの通学環境を見る目というのは、とても大事な価値のある情報だろうと思いますし、大げさに言うと、社会の仕組みを変えていくような考え方にもなり得るのではないかと思います。

【倉本教育長】

このマップは、必ずしも子供が全て作ったということではないと思いますが、協議会が、子供の意見を聞きながら作ったものということでしょうか。

【池野教育部長兼教育指導監】

はい。このようなものを作るときは、子供に聞くことが多いです。

小さい子供が思っていることを大人が汲み取って、子供目線のものを作成していると思います。

【大鐘委員】

二つ質問があります。一つ目として、今後、三つのアイテムを14教育局の社会教育主事が管内を巡回して発信していくということですが、このアイテムは増えていくのかなど、今後の見通しについて、どのようにお考えでしょうか。

もう一つは、作成主体についてです。安全・通学マップは、小学校に置かれた学校運営協議会の取組だろうと思うのですが、コミュニティ・カレンダーは、学校の枠を超えた横断的な取組という理解で良いでしょうか。

【桑原社会教育課長】

現在も、各地域で様々な取組が行われていますので、今後も、成果が目に見えるものをアイテム化していこうと考えています。例えば、高校生が議会等で地域創生に向けた政策提言を行う取組、小・中学生が栄養バランスや彩りを考慮して考案した給食の献立を作る取組、給食で食べる米や野菜を子供たちが植えたり収穫したりする取組などもありますの

で、このような取組を見える化していきたいと思います。

次に、カレンダーについてですが、中標津町では、中標津、旭ヶ丘、計根別の三つの地域でコミュニティ・カレンダーを作成しています。この三つの地域では、それぞれの地域内にある複数の学校で一つの学校運営協議会が置かれており、小・中学校の様子を一つのカレンダーにまとめているということです。

【大鐘委員】

今後のコミュニティ・スクールを考えていくときに、学校運営協議会として何ができるのかという視点から発信することもできるのではないかと思いますので、御検討いただければと思います。

【青山委員】

例えば、Ｕターンで地元に帰ってきてもらう仕組みを作るために、高校生のキャリア教育の中で、地元の企業を訪問させてみたり、取材させてみたりして、高校生に、地元にどのような企業があるのかを調べてもらうというのも良いのではないかと思います。

資料記載の商店街活性化マップを作成するためにお店を調べた生徒は、「こんなお店があるんだ。」といったことに気付いたと思います。

企業に関しても同様に取り組むことで、高校生の就業意欲につながったり、Uターンの機会にも恵まれたりするのではないかと思いますので、是非、御検討いただければと思います。

【桑原社会教育課長】

ＣＬＡＳＳプロジェクトの中でも、既に地元の企業と連携している例がありますので、今後、アイテムとして検討させていただければと思います。

【倉本教育長】

ほかに御質問や御意見はありませんか。

≪委員から質問・意見なし≫

【倉本教育長】

それでは、以上で本件の審議を終わり、報告を了承します。